

事務事業評価調書

事務事業評価調書の記載内容

事業名		事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	
						担当課・局・室名	

[目的、現状・課題]

目的	対象	事業の対象をどのような状態にしたいのかを記載している。	現状・課題	当該事業がどういう現状・課題を解消するために作られたのかを記載している。
	意図			

[事業の実施状況]

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
				コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
事業を構成する主な取組を記載している。	事業の活動内容などを記載している。 () 内には、23年度の活動実績(会議の開催数、研修の参加人数等)を記載している。			総コスト	23年度までの決算額及び24年度の当初予算額(繰越額を含む)を記載している。			
				事業費				
				うち一般財源	事業に直接従事する者の数を記載している。			
				人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	23年度における取組により得られた事業の成果等を記載している。		活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
					22年度	23年度	目標値	目標年度
成果指標	指標名(単位)	達成度	年度毎の目標値、実績値、達成率(実績値/目標値)を記載している。 事業期間の終期を設定していない事業は、最終達成の欄を空欄としている。	23年度の達成率の評価について記載している。※1	備考 指標が設定できない理由、目標値が設定できない理由等について記載している。			
		目標値						
		実績値						
		達成率						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県が実施する必要性の検証結果を記載している。※2	事業を実施する根拠となる法令等を記載している。	県が実施する必要性の説明を記載している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	23年度の効率性の検証結果を記載している。※3	23年度までの効率化のための取組を記載している。	21年度	23年度
			効率性を測るための算出式の内容と21年度及び23年度の単位当たり費用を記載している。	

[総合評価]

方向性	24年度以降の方向性、見直しを行う場合の時期、内容等について記載している。※4	方向性の判断理由	左記の方向性を判断した理由を記載している。
改善計画等	方向性に基づき、現在の事業の展開状況、今後の事業の展開予定、25年度予算編成に向けた課題等を記載している。		

項目	説明	判定基準	評価・検証基準	評価
※1 成果の評価	目標どおりの成果が達成されているかの評価	実績値／目標値	100%以上	達成
			90%以上 100%未満	概ね達成
			80%以上 90%未満	達成不十分
			※成果指標：事業の意図する状態にどれだけ近づいたかを表す。	80%未満
※2 県が実施する必要性の検証	県が実施すべき事業として今後も継続する必要性があるかを検証		民間やNPOによる実施が妥当な場合	民間団体による実施が妥当
			県による実施が必要な場合	県による実施が必要
			国による実施が妥当もしくは類似の事業を行っている場合	国による実施が妥当
			市町村による実施が妥当もしくは類似の事業を行っている場合	市町村による実施が妥当
			NPO等との協働による実施が可能な場合	NPOとの協働が可能
※3 効率性の検証	事業の実施方法の効率化をどのように図っているかを検証		効率化を図っている場合	図っている（拡大困難）
			効率化を一部図っている場合	一部図っている（拡大可能）
			効率化を図れていない場合	図れていない（見直し可能）
			効率化を図れない場合	図れない（見直し困難）

項目	取組の状況	方向性	備考
※4 方向性	24年度で見直し、又は25年度で見直しを予定している場合	見直し（見直し年度を記載）	見直しの場合は、見直す内容も記載 ・事業内容の拡充 ・事業内容の変更 ・事業内容の縮小 ・効率化の推進等
	23年度末、又は24年度末で廃止する場合	廃止（廃止年度を記載）	
	24年度から、又は25年度から休止する場合	休止（休止年度を記載）	
	23年度末、又は24年度末で終了する場合	終了（終了年度を記載）	
	見直し、廃止、休止、終了を行わず、事業を継続する場合	現状維持	

事業番号	1
------	---

事業名	市町村児童環境づくり基盤整備事業	事業期間	昭和 43 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	子ども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	児童の保護者	現状・課題	保護者の長時間労働等に対応することができるよう、延長保育等を実施する保育所の整備が求められている。
	意図	仕事と子育ての両立が可能になる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	総コスト
延長保育促進事業	保育所の開所時間の延長に必要な経費を助成 (114か所)	直接補助	市町村	211,785	321,176	393,422	358,301	総コスト
民間児童館活動事業	民営の児童館が実施する自然体験活動等の事業費を助成 (16か所)	直接補助	市町村	206,785	315,176	387,422	358,301	事業費
児童福祉施設併設型民間児童館事業	保育所や児童養護施設等の機能を活用した民間児童館の事業費を助成 (5か所)	直接補助	市町村	うち一般財源	103,393	157,589	193,714	188,371
				人件費	5,000	6,000	6,000	6,000
地域組織活動育成事業	地域における母親クラブへの活動費を助成 (47か所)			職員数(人)	0.50	0.60	0.60	0.60

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績			最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度	
仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てできる環境の整備促進を図ることができた。	活動指標					
	延長保育実施施設数(か所)	106	114	189	26	
	児童館事業実施施設数(か所)	21	21			
	母親クラブ数(か所)	68	47			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	延長保育利用延べ児童数(人)			142,033	161,667				目標値がないのは、サービスの提供体制の確保を目的とするため。また、21年度の実績値がないのは、国の交付金を財源とする市町村事業であったため。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	保育対策等促進事業費補助金交付要綱	国の補助事業であり、交付要綱上、県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		1,830円/人	1,874円/人	延長保育促進事業費(H22:259,981千円・H23:303,002千円) / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	新おおい子ども・子育て応援プランにおける26年度目標値(延長保育施設数189か所)を達成するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 延長保育実施施設については、市町村が策定した次世代育成支援後期行動計画における目標施設数の達成に向け、県として必要な支援を実施 児童館運営経費については、市町村へ交付税措置されたため、25年度から廃止 		

事業番号	2
------	---

事業名	シルバーボランティア友愛訪問等活動促進事業	事業期間	昭和 6 1 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者の生きがいがづくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一人暮らしの高齢者世帯	現状・課題	一人暮らし高齢者について、孤独感の解消や安否確認、事故や悪徳商法等による被害防止を図る支え合い活動が必要となる。
	意図	孤独感を解消し安心して生活できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
地域支え合い事業	老人クラブ会員によるひとり暮らしの高齢者世帯訪問による安否確認、相談等を実施(訪問回数193,850回) 高齢者が企画した各種活動(研修旅行・学習会・スポーツ大会等)に対する助成(36件)	間接補助	市町村	総コスト	5,700	11,500	11,500	14,578
健康づくり支援事業				事業費	4,700	9,500	9,500	12,578
				うち一般財源	2,350	4,750	4,750	6,289
				人件費	1,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.10	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	一人暮らし高齢者の訪問活動を通じ、孤独感の解消や安否確認などが図られるとともに、高齢者が自ら企画した研修旅行やスポーツ大会、学習会などの活動を支援することにより、高齢者の生きがいと健康づくりを推進することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			県老連友愛活動研修会開催箇所数(か所)	1	2				
			健康づくり支援事業開催件数(件)	33	36				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	訪問回数(回)	目標値	400,000	320,000	220,000	220,000		達成不十分	
		実績値	253,731	169,483	193,850				
		達成率	63.4%	53.0%	88.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	老人クラブ活動等事業実施要綱	豊の国ゴールドプラン21において、老人クラブの育成と支援を図り県内全体の高齢者の福祉の増進を図ることは、県の業務として位置づけられている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)		21年度	23年度	地域支え合い事業決算額合計 (4,700千円) / 成果指標の実績値
			19 円/回	24 円/回	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一人暮らし高齢者の訪問活動を通じ、孤独感の解消や安否確認などが図られているため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> 活動の停滞した地域をモデル地域として選定し、活動員の養成や組織づくりを重点的に指導することにより市町村間の格差の解消を推進 「友愛訪問活動」実施要領を作成し、高齢者が記入しやすい報告書の様式を定め市町村老連に提示 25年度は小規模集落対策関係事業等との連携強化策を検討

事業番号	3
------	---

事業名	ごみゼロおおいた作戦推進事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般県民、企業、団体等	現状・課題	個人やNPO等ボランティア団体の活動は徐々に広がりを見せているが、今後も、持続可能な循環型社会や低炭素社会の実現のため、地域におけるさまざまな分野の連携や活動面の広がりを進めるなど、「ごみゼロおおいた作戦」を展開していく。
	意図	自発的な環境保全活動の意識を醸成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
ごみゼロおおいた作戦実施本部	部局横断的に環境施策を決定・実施する会議	直接実施	県	総コスト	33,101	33,727	27,530	30,776
ごみゼロおおいた作戦県民会議	環境施策に対する意見を求める会議(年2回)			事業費	7,101	7,727	9,530	5,776
環境関連事業の実施	117事業を実施			うち一般財源		6,614	9,530	2,998
地域での取組の推進	ごみゼロ隊(1,894団体)ごみゼロおおいた推進隊(150団体)			人件費	26,000	26,000	18,000	25,000
キャンドルナイトの実施	夏至の日、七夕の日午後8～10時、参加施設2,657施設			職員数(人)	2.60	2.60	1.80	2.50
県民一斉ごみゼロ大行動 四季折々キャンペーン	県下各地での一斉環境美化活動 参加者281,477人 緑のカーテン、打ち水、エコクッキング、エコ暖ライフ							

[事業の成果等]

事業の成果	県民会議での委員の意見を環境施策に反映した。また、地域で3Rを推進し、ごみゼロおおいた作戦の核となる「ごみゼロおおいた推進隊」を新たに10団体任命し、地域での取組を推進することにより、各地での環境保全活動が活発化した。継続実施しているキャンドルナイトや県民一斉ごみゼロ大行動も事業所の参加が増加するなど、環境保全意識の高揚につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			県民会議開催回数(回)		13	12	13	27	
			ごみゼロ大行動参加人数(人)		262,941	281,477	400,000	27	
			キャンドルナイト参加施設数(施設)		2,638	2,657	2,800	27	
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	「ごみゼロ隊」登録団体 累計数(団体)	目標値	1,850	1,875	1,900	1,925		概ね達成	
		実績値	1,852	1,886	1,894				
		達成率	100.1%	100.6%	99.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	美しく快適な大分県づくり条例	ごみゼロおおいた作戦に県民総参加で取り組むためには、県による情報発信や県民への普及啓発が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業を本事業に統合	21年度 18 千円/団体	23年度 15 千円/団体	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	環境先進県としてごみゼロおおいた作戦の更なる推進が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 秋の120万人県民一斉ごみゼロ大行動の取り組みを新たに実施 県民運動として節電に取り組むため、キャンドルナイトや四季折々キャンペーンとともに節電キャンペーンの取り組みを新たに実施 25年度は、これまでの10年間の事業成果を検証するとともに、これまで培った人的資源を活用する事業へ再構築を検討 		

事業番号	4
------	---

事業名	空き交番・県民安全相談緊急対策事業	事業期間	平成 6 年度～平成 年度	上位の施策名	犯罪に強い地域社会の形成
				担当課・局・室名	警察本部 広報課、地域課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	街頭パトロール活動や事件事故捜査等の対応のため、県民の相談や届出に十分に対応できない状況が生じているが、交番相談員は32交番中19交番、警察安全相談員は17警察署中8警察署の配置に止まっている。
	意図	身近な不安を解消させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
交番相談員充実事業	非常勤職員の交番相談員の交番配置 (19人)	直接実施	警察本部	総コスト	57,176	63,752	61,935	62,454
警察安全相談員充実事業	非常勤職員の警察安全相談員の警察署配置 (8人)	直接実施	警察本部	事業費	52,626	59,252	58,935	59,454
				うち一般財源	52,676	59,252	58,935	59,454
				人件費	4,500	4,500	3,000	3,000
				職員数(人)	0.45	0.45	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
県下各交番に交番相談員を配置し、交番における勤務員不在状態を解消するとともに、警察官による街頭でのパトロール活動の強化が図られた。また、警察安全相談員を相談受理件数の多い警察署に配置し、県民からの各種相談に適切に対応することができた。	活動指標	交番相談員の人数(人)	19	19	
		警察安全相談員の人数(人)	8	8	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	交番相談員及び警察安全相談員の各種届出受理件数(件)	目標値							達成	目標値がないのは、相談にいつでも対応できる体制の整備による県民の身近な不安を解消することが事業目的であり、受理件数に目標値を設定することは適当でないため。
		実績値		37,259	38,815	40,291				
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	交番機能の充実強化、警察安全相談の受付業務の充実強化は、共に警察の本来業務であり他の団体では実施できない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	総コスト
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 交番相談員の活動業務の拡充(物件事故報告書の作成補助・通学路における子どもの見守り活動等) 相談窓口を設置している他の機関との相談ネットワーク構築による業務の効率化 	1,535 円/件	1,537 円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県民の身近な不安を解消するためには、不在交番の解消、相談受付業務の充実を図る必要があるため
改善計画等			・25年度予算編成に向け、交番相談員、警察安全相談員の運用を含め拡充を検討

事業番号	5	重点的に聞きたいポイント	まもめーるシステムにより、防犯や交通安全等の情報提供、呼びかけを行っているが、その他にどのような情報の提供が必要か
------	---	--------------	---

事業名	地域防犯力強化育成事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	犯罪に強い地域社会の形成
				担当課・局・室名	警察本部 生活安全企画課、少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、乗り物盗は高水準で発生しており、空き巣や忍込み等の県民が身近に不安を感じる犯罪も依然として発生している。また、学校施設等の損壊事件や授業妨害など生徒の問題行動を抱える学校からの継続的な支援要請や子どもに対する声かけ事案は増加傾向にあり、治安情勢は予断を許さない状況にある。
	意図	安全で安心して暮らせる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
スクールサポーターの配置 防犯情報等の提供	非行防止等の専門知識を有する嘱託職員(6名)による学校に対する支援・助言活動 まもめーるシステムによる防犯情報の提供(296回配信)	直接実施	警察本部	総コスト	17,203	20,895	25,270	25,246
				事業費	7,203	10,895	15,270	15,246
				うち一般財源	7,203	10,895	15,270	15,246
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
スクールサポーターが学校からの要請に応じて、児童・生徒の非行問題への対応や不審者侵入対応訓練等を実施した。また、まもめーるシステムにより、「子どもに対する声かけ事案、振り込め詐欺等の不審者・犯罪被害拡大防止情報」等を296回配信し、情報提供を行った。	面接・情報交換回数(回)		443	592				
	スクールサポーターの人数(人)		4	6				
	まもめーる発信回数(回)		252	296				
	最終達成(27年度)		8,000以下					

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	刑法犯認知件数(件)	目標値		13,781	13,500	8,517	8,196	8,000以下	達成	23年度以降の目標値に差があるのは、大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2005」の改訂に伴い目標値を再検討したため。
		実績値		9,495	8,691	8,197				
		達成率		145.1%	155.3%	103.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県安全・安心まちづくり条例	生徒の問題行動への対処については、非行防止等の専門的知識を有する者の指導・助言が有効であり、スクールサポーターに対する学校からの支援要請等は増加している。また、県民による効果的な自主防犯活動を推進するためには防犯情報の提供が必要であり、県による防犯情報の一元化の実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> スクールサポーターが1日に複数の学校を訪問して効率性を向上 スクールサポーターの地区割りを越えた総合的な運用 タイムリーな情報提供を行うため当直員による時間外の情報配信を実施 	21年度	23年度	総コスト /面接・情報交換回数 (H21:178回、H23:592回)
			97 千円/回	43 千円/回	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	学校から継続的に複数の支援要請を受けているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 学校から継続的に複数の支援要請を受けていることから、平成23年度から2名の増員を図り、中央地区、東北地区及び県西・県南地区に各2名体制を整備 今後、学校からの支援要請が特に多い地区(中央地区、別府警察署管内)への増員による体制の強化を検討 各種会合等における「まもめーるシステム」の広報による登録者数の拡大 25年度はスクールサポーターの直接訪問による学校指導に加え、電話相談体制の充実や少年課集中配置の見直しなど、効率的な運用を検討 		

事業番号	6
------	---

事業名	交通安全緊急対策事業	事業期間	平成 20 年度～平成 年度	上位の施策名	安全で快適な交通社会の実現
				担当課・局・室名	生活環境企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	全交通事故死者数に占める高齢者の割合は高く、今後さらに高齢運転者が増加する見込であること、また、飲酒運転による事故や違反がここ数年下げ止まり状態であることなどから、高齢者の交通事故対策の強化及び飲酒運転根絶に向けた規範意識の確立が喫緊の課題である。
	意図	交通事故をなくす		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
飲酒運転根絶に関する広報啓発 高齢者に対する交通安全教育 高齢運転者免許自主返納支援	飲酒運転根絶県民大会の開催(参加者約200人) 飲酒運転根絶キャンペーンの実施(11/18～1/4) 飲酒運転根絶功労者表彰(個人1、事業者1、団体3) 歩行者対策(体感型交通安全教室開催)(18市町村) 運転者対策(高齢運転者免許自主返納支援事業) ・コミュニティバスの運行充実、サポート加盟店の拡充 ・自主返納支援制度の広報	直接実施	県	総コスト	13,606	13,141	13,580	13,745
				事業費	1,606	1,141	1,580	1,745
				うち一般財源	1,606	1,141	1,580	1,745
				人件費	12,000	12,000	12,000	12,000
				職員数(人)	1.20	1.20	1.20	1.20

[事業の成果等]

事業の成果	平成23年の飲酒運転による交通事故、死者、負傷者、飲酒運転違反は依然として発生しているものの、飲酒運転根絶に向けた意識啓発が図られた。また、高齢者、高齢運転者が増加する中、死亡事故における高齢者の割合は他の年齢層と比較して高いものの平成23年の高齢者の交通事故死者数(特に歩行者)は大幅に減少するなどの成果を確保した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			県民大会参加者数(人)		200	200			
			体感型交通安全教室開催回数(回)		18	19	18	24	
			体感型交通安全教室参加者数(人)		1,359	1,142	1,300	24	
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	高齢運転者免許自主返納者数(人)	目標値	77	128	1,200	1,200		達成不十分	広報活動による周知が不十分
		実績値	495	1,179	1,035				
		達成率	642.9%	921.1%	86.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	交通安全対策基本法 大分県飲酒運転根絶に関する条例	交通安全対策は、交通安全対策基本法により国、地方公共団体の義務となっているほか、飲酒運転根絶は飲酒運転根絶条例により県の責務となっている。飲酒運転根絶対策、高齢者交通事故防止は広域的かつ統一的に実施することが効果的であることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・県、県警、市町村との連携による体感型交通安全教室の共同実施(H21～)	21年度	23年度
			27	13
			千円/人	千円/人
			総コスト	
			成果指標の実績値	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	飲酒運転根絶や高齢者交通事故防止対策を引き続き実施するため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> ・飲酒運転根絶県民大会や飲酒運転根絶キャンペーンを通じて、飲酒運転根絶に向けた取組を促進 ・高齢運転者免許自主返納支援に向けたサポート加盟店の拡充 ・高齢運転者免許自主返納支援に対する広報の効果を検証し、その結果を踏まえ、25年度の支援及び広報を実施

事業番号	7
------	---

事業名	安心おでかけユニバーサルデザイン推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域に暮らす全ての人	現状・課題	ユニバーサルデザインの概念について、県民に十分な広報啓発ができていない。また、ユニバーサルデザインに対する理解度の低さから、障がい者等の歩行困難者のために設置されている車いすマーク駐車場に健常者が駐車し、真に必要とする人が駐車できない事態が生じている。
	意図	暮らしやすく訪れやすい社会をつくる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
大分あったか・はーと駐車場利用証制度 ユニバーサルデザインタクシーを活用した普及広報活動 出前学習講座の開催	大分あったか・はーと駐車場利用証の交付(2,851枚)	一部委託	県	総コスト			46,998	30,728
	大分あったか・はーと駐車場協力施設(468施設)	全部委託	県	事業費			41,998	27,728
	ユニバーサルデザインタクシーを活用した普及広報(3台)			うち一般財源			40,047	27,728
		児童生徒に対するUD出前授業(32校、1,787人)	直接実施	県	人件費			5,000
				職員数(人)			0.50	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績			最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度	
車いすマーク駐車場の利用対象者について、県内共通の基準を定め、駐車場の適正利用を推進した。また、タクシー利用者、児童生徒等に対してユニバーサルデザインの広報啓発を図った。	活動指標	22年度	23年度	目標値	目標年度	
	駐車場利用証の交付枚数(枚)		2,851	7,000	25	
	駐車場協力施設(施設)		468	1,000	25	
	出前学習講座(人)		1,787			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	県民のUD認知率(%) (県政モニターアンケート)	目標値				80	90		
実績値					77				
達成率					96.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進要綱	国の基本方針である「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進要綱」に基づき、年齢や障がいの有無にかかわらず、地域における全ての人々が安心して快適に生活を営むことができる福祉のまちづくりを推進するため、県として率先してUDの普及・啓発に努めていく必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・大分あったか・はーと駐車場利用証制度に係る利用証の交付事務、協力施設の拡大等を大分県社会福祉協議会に委託	21年度	総コスト
			23年度	610
			千円/%	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	県民にユニバーサルデザインの概念が十分浸透していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・大分あったか・はーと駐車場利用証制度の普及を通じて、ユニバーサルデザインの概念の理解を深める効果的な啓発方法を検討 ・25年度は、国のUDタクシー認定制度創設に伴い、事業を整理 ・25年度は、あったかハート駐車場利用証の申請方法について、警察本部との更なる連携を検討 		

事業番号	8
------	---

事業名	木造住宅耐震化促進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	建築住宅課

[目的、現状・課題]

目的	対象	昭和56年以前に建てられた木造住宅	現状・課題	耐震化が必要な木造住宅の所有者が高齢化してきているため、年々、多額の改修費用を負担することが難しくなっており、利用者が伸び悩んでいる。
	意図	耐震化率の向上		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
・耐震診断・耐震改修への補助 ・耐震診断者及び改修業者の登録	補助金の交付(耐震診断38件、耐震改修33件) 利用者が補助事業をスムーズに利用できるようにするために、適切な耐震診断者及び改修業者を「おおいた住まい守り隊」として登録	間接補助 直接実施	市町村 県	総コスト	14,842	14,434	18,385	41,760
				事業費	9,842	7,434	11,385	34,760
・耐震・リフォームアドバイザー	耐震・リフォームを検討している住民からの要請を受け、建築の専門家が、必要な助言と補助事業の広報を実施 委託先：(社)大分県建築士事務所協会	全部委託	県	うち一般財源	4,544	2,648	5,380	18,430
				人件費	5,000	7,000	7,000	7,000
				職員数(人)	0.50	0.70	0.70	0.70

[事業の成果等]

事業の成果	東日本大震災による防災意識の高揚に起因して、耐震診断・耐震改修ともに、昨年度の実績を上まわった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			戸別訪問実施件数(件)		76	143			
			リーフレット配布枚数(枚)		24,000	20,000			
		アドバイザー派遣件数(件)		50	35				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	耐震改修補助実施件数(件)	目標値	100	100	100	100	100	著しく 不十分	
		実績値	27	23	33				
		達成率	27.0%	23.0%	33.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	耐震改修促進法第5条による大分県耐震改修促進計画	減災のためには、国・県・市町村が、喫緊の課題である住宅の耐震化に一体的に取り組むことが必要不可欠である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 診断者登録講習会：(社)大分県建築士事務所協会で実施 おおいた住まい守り隊登録：大分県建築物総合防災推進協議会で実施 耐震・リフォームアドバイザー派遣：建築士事務所協会で実施 	21年度	23年度	総コスト
			550	557	/
			千円/件数	千円/件数	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)効率化の推進	方向性の判断理由	事業目標に対して、申込実績が少ないため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> テレビやラジオ、新聞等の各種媒体による耐震改修事業とその減災効果の周知 一般住民や小学生等の児童を対象とした相談会・学習会による情報提供 25年度は、実績が予算額を大きく下回っている現状を踏まえ、事業内容及びその意義の県民への周知方法等の見直しが必要

事業番号	9	重点的に聞きたいポイント	県産農産物の効果的な販売促進策について			
------	---	--------------	---------------------	--	--	--

事業名	「The・おおいた」ブランド流通開拓・情報発信事業 (※旧「The・おおいた」ブランド流通改革推進事業)	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり 担当課・局・室名	おおいたブランド推進課

[目的、現状・課題]

目的	対象	生産者等	現状・課題	これまでの活動は一定の成果をあげてきたが、本来マーケティングを担うべき農業団体の取り組みは、人材育成を含めて遅れている。また、農水産物のブランド化には、県域での生産・流通体制の整備が必要であるが、品目ごとに課題背景が異なる。
	意図	県域生産・県域流通体制を整備する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
マーケティング活動による 販路開拓と県農協の流通改革 支援対策	マーケティングアドバイザーを活用した商談の拡大 県メーカーと県農協流通担当との連携、流通を担う 人材の育成、品質規格統一と情報一元化・分荷体制確立 農水産物一体となった販路開拓推進	直接負担	「The・おおいた」 ブランド流通対策本部	総コスト		121,539	101,856	91,979
				事業費		46,539	26,856	26,979
「The・おおいた」ブランド情 報発信事業	「The・おおいた」HP運営、ブログ・twitter等の幅広い メディアで情報発信を強化 委託先：鬼塚電気工業(株)	一部委託	県	うち一般財源		46,539	26,856	26,979
				人件費		75,000	75,000	65,000
				職員数(人)		7.50	7.50	6.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
県職員メーカー(4名)を配置し、民間のマーケティングアドバイザーの助言 仲介等をもとに、県産農水産物の販路開拓とマーケット起点の産地づくりに取り 組んだ。また各生産者団体やJA等と連携して県域生産・県域流通体制の整備を 推進し、「The・おおいた」ブランドづくりに取り組んだ結果、平成23年度は ピーマン、白ねぎで県域生産・流通体制が確立した。	マーケティングアドバイザー設置人数(人)	14	15		
	メーカー設置人数(人)	4	4		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
新たな広域流通品目 の販売額(億円)			80	107	95	105	120	達成不十分	こねぎ、白ねぎ、ピーマンなどは県域生産・流通体制が 着実に進んだが、品目によってJAや生産者団体等と合意 形成に至ってない品目がある。
			52.0	73.0	80.0				
			65.0%	68.2%	84.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	全国に通用する「The・おおいた」ブランドづくりを推進していくためには、県内に分散した小規模産地が連携した県域生産・流通体制の確立が急務であるとともに、この取り組みを農業団体の自主的なものへ誘導・強化するために県主導の実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・農業団体の自主的な取組強化(JAアドバイザーの自主的継続) ・県域流通を担う県域生産者組織の育成(ピーマン、白ねぎ等)	22年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,665 千円/億円	1,273 千円/億円	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	目標値の最終達成に向け、取り組みを一層強化する必要があるため
改善計画等		・農業団体等の連携を強化し、県域流通体制の確立を一層推進(ピーマン・白ねぎの県域生産・流通体制確立) ・24年度からは、大分県農協の自主的な取り組みを更に強化(農協内に流通販売チーム設立・チーム長はJAアドバイザー・JAメーカーを2名設置・園芸課を2課へ拡充など)	

事業番号	10	重点的に聞きたいポイント	アジア地域へのスギ丸太等の海外輸出促進策について			
------	----	--------------	--------------------------	--	--	--

事業名	県産材販路開拓総合対策事業 (※旧県産材販路拡大トライアル事業)	事業期間	平成 21 年度～平成 26 年度	上位の施策名	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり
				担当課・局・室名	林産振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県産材を県外、海外へ販売する企業、森林組合等	現状・課題	住宅着工数の減少が続き木材価格が低迷している中、森林所有者の所得向上と持続的活用可能な森林資源を育成するため、製材品の新規販路開拓や低質原木の販路拡大が課題となっている。
	意図	販路拡大による県産材の需要拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
スギ丸太等海外輸出促進事業	スギ丸太低質材の海外輸出に対する支援 (輸出量6,214m ³)	直接補助	大分県スギ丸太等輸出促進協議会 県内企業、日田市流通情報センター	総コスト	21,061	20,614	23,908	27,179
県産材海外輸出促進事業 県産材販売活動強化対策事業	製材品の海外輸出に対する支援 (輸出量6,585m ³) 製材品の国内販売に対する支援	直接補助 直接補助		事業費	11,061	10,614	13,908	17,179
				うち一般財源	2,897	2,451	5,214	4,718
				人件費	1,000	10,000	10,000	10,000
			職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	

[事業の成果等]

事業の成果	県産材の県外・海外への販路拡大により、需要拡大が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			マーケター販売実績(百万円)	1,166	1,386	1,300	24		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	スギ丸太等の海外輸出量(m ³)	目標値	7,300	13,000	14,000	14,000	14,000	概ね達成	
		実績値	10,115	16,297	12,799				
		達成率	138.6%	125.4%	91.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	丸太の海外輸出等については、新たな県産材の需要拡大の取り組みであり、効果的に展開させるためには、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・海外輸出促進事業は、協議会組織を通じて支援	21年度	23年度	総コスト
			2,082 円/m ³	1,868 円/m ³	/
					成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の縮小	方向性の判断理由	一部事業について民間への移行を進めるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・県産材販売活動強化対策事業については、販売活動を民間に移行することにより、25年度は事業内容を縮小 ・25年度は、スギ丸太等海外輸出促進事業について、効率的で実態に即した支援策を検討 		

事業番号	11	重点的に聞きたいポイント	独自ブランドとして新たに開発が望まれる魚種の選定について		
------	----	--------------	------------------------------	--	--

事業名	おおいたの魚商品力強化・利用拡大推進事業	事業期間	平成22年度～平成24年度	上位の施策名	「Thee・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり
				担当課・局・室名	漁業管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県産水産物	現状・課題	生活様式の変化により「魚離れ」が進行しており、消費者ニーズに対応した魅力ある商品をつくり、県産魚の消費と価格を向上させることが課題となっている。
	意図	商品力の強化と消費を拡大させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
ブリフィレ等商品力強化	加工品開発(5件)	直接補助	県漁協	総コスト		13,394	14,952	13,254
かぼすブリ・ヒラメブランド確立	求評会、試食会等の販売促進PR活動(13回)	直接補助	県漁協	事業費		8,394	9,952	8,254
鮮度保持技術開発	冷凍ヒラメフィレの鮮度試験(1件)	直接補助	県漁協	うち一般財源		8,394	9,952	8,254
商品差別化推進	新商品の開発(5件)	直接補助	生産者団体	人件費		5,000	5,000	5,000
給食利用等拡大	給食用商品の開発(5件)	直接補助	(財)学校給食会	職員数(人)		0.50	0.50	0.50
	魚食普及活動(46回)	直接補助	県漁協					

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度		
新ブランド「かぼすブリ」「かぼすヒラメ」の県内外へのPR活動を行い、販売力の向上が図られた。 給食用商品等、消費者ニーズをとらえた商品づくりを行い、学校給食への供給数は36万食に増加した。	新ブランド商標登録(件)	2		2	22		
	鮮度保持技術開発(件)	1	1	1	24		
	魚食普及活動(回)	57	46	50	24		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	実績値		130	267.0					
	達成率		114.0%	92.1%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	養殖ブリ、養殖ヒラメなど、県産魚の生産地は市町村を越えていることや、加工品の開発には、多くの関連業者が必要であり、市町村を越えた取組となることから、事業を効率的に推進するためには県が主体となり、総合的に取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・加工品開発については、民間業者の意見を取り入れて実施 ・魚食普及活動は民間ボランティア等の協力を得て、効率的に推進	22年度	23年度	総コスト
			103	56	/
			千円/t	千円/t	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	県産水産物の消費をさらに拡大させるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 22年度末に完成した県漁協ブリフィレ工場を有効活用し、養殖ブリ以外の魚種や養殖ブリ加工残渣の加工品開発を推進 24年度は、かぼすブリ、かぼすヒラメなど新ブランドの販売促進PRを積極的に展開し、魚価の向上を推進 25年度は、独自ブランドの開発推進について検討 		

事業番号	12	重点的に聞きたいポイント	参入企業の強みを他の農家と連携・活用することで活かし、地域農業全体の活性化につなげる方策について		
------	----	--------------	--	--	--

事業名	企業等農業参入推進事業	事業期間	平成20年度～平成27年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業参入を志向する県内外の企業	現状・課題	大分県農業を支える力強い経営体の確保が充分でない。
	意図	大分県内での農業参入を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
農業企業参入アドバイザーの設置 参入企業総合支援対策 誘致推進対策	参入候補地の情報収集、農地の集積等を行うアドバイザーを設置(1人) 汎用機械の整備、遊休施設の改修に対する経費助成(3件) 企業あてダイレクトメールの発送(874通)、誘致セミナーの開催(22回)	直接補助 間接補助 直接実施	農業農村振興公社 市町村 県	総コスト	31,078	24,334	19,194	38,142
				事業費	23,078	16,334	11,194	30,142
				うち一般財源	23,078	16,334	11,194	30,142
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
				職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	景気の回復が進まない中、総数では前年度を下回ったが、県外からの参入が過去最高の11社となった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			ダイレクトメール発送数(通)		567	874	500	27	
			誘致セミナー開催回数(回)		28	22	20	27	
			面談企業数(社)		324	340	300	27	
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	農業参入企業件数(社)	目標値	30	34	30	25	6	概ね達成	
		実績値	29	35	28				
		達成率	96.7%	102.9%	93.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県及び市町村を含めた総合的な施策をもって全国と競争する本事業は、県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 農業企業参入アドバイザーの重点配置(1人減、H22～) 国庫を財源とする事業の積極活用(H20～) 業種別団体や金融機関等と誘致セミナーを共同開催(H21～) 	21年度	23年度	総コスト
			1,072 千円/社	686 千円/社	/ 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	現状の取組で目標を概ね達成しているため
改善計画等		<ul style="list-style-type: none"> 農業産出額の拡大、雇用の受け皿拡大など本県農業や地域への貢献が見込めるため、継続して取組を推進 セミナーの開催や広報活動を金融機関、経済団体等と連携を図りながら実施することにより、経費を節減 23年度からは、参入企業の経営安定を図るため、「参入企業フォローアップ事業(研究普及課)」で研修等を実施 25年度は、利用実績の少ないメニューを見直すとともに、既存農家や集落営農法人との連携強化等を検討 	

事業番号	13	重点的に聞きたいポイント	再生可能エネルギーの導入促進を図るため、どのような取組が考えられるか			
事業名	新エネルギー導入促進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 23 年度	上位の施策名	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開	
				担当課・局・室名	工業振興課	

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内のエコエネルギー	現状・課題	エネルギーセキュリティ、温室効果ガス削減の観点からエコエネルギーの導入促進を図る必要がある。また、新しい産業として期待されている新エネルギービジネスについて、関心のある企業は多いが、関連分野が多岐にわたるため、各事業体が具体的な相談・協議を行う場が必要とされている。
	意図	企業・地域で広範に導入が拡大している状態にする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
					総コスト	事業費	うち一般財源	人件費
新エネルギービジョンの推進	大分県新エネルギービジョン推進会議によるエコエネルギー導入目標達成状況のフォローアップ	直接実施	県				30,782	
大分県新エネルギー産業化研究会における事業化促進	研究会参加者89団体、4ワーキンググループ(WG)が活動新エネルギー等の事業化に向けた研究開発に対する助成(8件)	直接実施 直接補助	県 企業				24,782	
大分県次世代エネルギーパークによる普及啓発	バスツアーの実施やインフォメーションコーナーによる普及啓発	直接実施	県				6,000	0.60

[事業の成果等]

事業の成果	新エネルギー分野における事業化に向けた研究開発については合計8件の提案があり、県内企業の新エネルギービジネス参入に向けた活動活性化を図ると共に、バスツアー実施等の普及啓発事業により、県民のエコエネルギーへの理解を一層深めることができ、エコエネルギーの導入促進を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			新規ワーキンググループ活動件数		22年度	23年度	目標値	目標年度	
			事業化提案件数			4			
			バスツアー参加者数			8			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	エコエネルギー導入量(原油換算万k1)	目標値			59.2		59.2	達成	
		実績値			61.0		61.0		
		達成率			103.0%		103.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県エコエネルギー導入促進条例	同条例の第3条において、県は、エコエネルギーの導入促進に関する総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> セミナー開催にあたっては、県施設を有効活用 ツアー実施にあたっては企業と連携、バスの発注方法を見直し、経費を節減 	21年度	23年度	総コスト
				505	/
				千円/万k1	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	廃止(23年度末)	方向性の判断理由	エネルギー政策日本一の先進県づくりを目指し、新たに事業を立ち上げて強力に施策を展開するため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー固定価格買取制度、国のエネルギー政策の見直しの機会をとらえ、「新エネ・省エネ導入総合支援事業」において、企業や地域におけるエコエネルギーの導入拡大を推進 市場規模の拡大が期待されるエネルギー産業の育成を図るため、「エネルギー関連新成長産業育成事業」において、研究開発に加え、人材育成・販路開拓を含めた総合的な支援を実施

事業番号	14	重点的に聞きたいポイント	商店街活性化策として、どのような取組が考えられるか			
------	----	--------------	---------------------------	--	--	--

事業名	商店街魅力ある店づくり支援事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	商業・サービス業の振興
				担当課・局・室名	商業・サービス業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	商店街	現状・課題	現在、各商店街では消費者ニーズの多様化や大規模商業施設の郊外進出等により厳しい環境にある。このため、商店街の活性化には個店を魅力あるものへと高めていくことが求められており、商店街の意欲的な事業者が行う消費者ニーズに適応した店づくりを促進する必要がある。
	意図	売上高向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
個店経営研修に対する補助	商店街がアドバイザーを招聘して実施する研修経費の補助 ・商業理論研修 8回 ・実地研修 4回(参加店舗) ・全体研修 2回(導入説明、成果報告)	直接補助	商店街振興組合等	総コスト			5,745	7,246
				事業費			1,745	3,246
				うち一般財源			1,745	3,246
				人件費			4,000	4,000
				職員数(人)			0.40	0.40

[事業の成果等]

事業の成果	個店経営研修を通じて店主等が店づくりのノウハウを習得するとともに、店舗内のレイアウト改善等により消費者ニーズに適応した店づくりを進めることができた。これにより、来客数や売上げが増加するとともに、商店街全体の商業集積としての魅力向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			実地研修参加店舗数(店)		27	30	25		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	実地研修参加店舗の売上高対前年増加率の平均(%)	目標値			5	5	5	達成	事業完了後の2ヶ月(平成24年3月～4月)の対前年当季比売上増加率により評価
		実績値			12				
		達成率			240.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内の複数地域で並行して実施することにより、講師との調整や研修内容の決定等を効率的に行うとともに、研修に取り組む商店街の情報共有を促進して研修を効果的に実施するため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・講師の旅程が効率的となるよう日程を調整することにより、経費を節減	21年度	23年度	総コスト
				479	/
				千円/%	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	活動指標の実地研修参加店舗数が目標値に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・実地研修への参加を促進するため、参加店舗における取り組み内容及び成果に関する情報提供を実施 ・25年度は、他の商店街振興策との体系的整理が必要 		

事業番号	15	重点的に聞きたいポイント	若年者の就業促進のため、どのような取組が考えられるか		
------	----	--------------	----------------------------	--	--

事業名	ジョブカフェおおいた推進事業	事業期間	平成19年度～平成	年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
					担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	概ね35歳未満の若年者及び県内企業	現状・課題	若年者の失業率は他の年齢層に比べて高く、フリーター数は未だ高水準であるなど、雇用環境は依然として厳しい状況にある。
	意図	若年者の就業及び企業の人材確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
「ジョブカフェおおいた」の設置・運営 新規学卒者人材県内確保対策	相談員等の配置によるカウンセリング等の実施 (就職者数：2,220人) 就職支援セミナー等の実施(参加者数：8,648人) 企業見学会等の実施(対象企業数234社、参加者数3,850人) 委託先(財)大分県総合雇用推進協会 高校生・大学生の就職面接会の開催 (高校生：107社、486人参加、大学生：58社、197人参加)	全部委託	県	総コスト	58,956	58,866	58,907	57,731
				事業費	38,956	38,817	38,907	37,731
				うち一般財源	38,956	38,817	38,907	37,731
				人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
				職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00

[事業の成果等]

事業の成果	各種就職支援サービス利用者が29,894人に達し、新たに2,220人の就職に結びついた。また、採用意欲の高い地場中小企業を中心に組織した「ジョブカフェ応援団」企業等に対し、採用力向上支援や若者との出会いを促進し、若年者の就業が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			各種サービス利用者数(人)		32,093	29,894			
			就職面接会の開催(回)		3	3			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	ジョブカフェを通じた就職者数(人)	目標値	1,700	1,780	1,870	1,870		達成	
		実績値	1,891	2,126	2,220				
		達成率	111.2%	119.4%	118.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内の有効求人倍率は地域ごとに格差があり、また産業構造の違いも顕著である。このため、若年者の希望職種や企業の人材ニーズに対応したきめ細かな就業支援、人材確保支援を実施する本事業は他に代替可能な団体がないことから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ジョブカフェおおいたの運営を外部委託 ・U・Iターン就職面接会を大学生の就職面接会と併せて開催	21年度	23年度	総コスト
			31	27	/
			千円/人	千円/人	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	ジョブカフェを通じた就職者数は目標値に達したものの、引き続き若年者への就業支援は必要であるため
改善計画等			・多様化する若年求職者のニーズに対応するため、相談員のレベルアップを図りきめ細かな就業支援を実施 ・企業訪問により企業の求人ニーズの把握に努め、企業見学会等により若者と企業との交流機会を設けることで、多様化するニーズに対応した就職支援を実施 ・25年度は、若年者に対する就職支援のあり方の検証が必要

事業番号	16	重点的に聞きたいポイント	企業等が海外展開をする際に(具体的に)どのような県の支援策があると良いか 海外で大分県を大きくPRするためにどのようなことを行えば良いか
------	----	--------------	---

事業名	海外戦略総合対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	アジアに開かれた飛躍する県づくり
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	海外展開に意欲のある企業・団体・生産者	現状・課題	経済のグローバル化や少子高齢化に伴う国内需要の減少に対応するため、県内企業等は今後の活路を成長するアジアに求めつつあるが、海外ビジネスに対するノウハウの不足等課題が山積する中で思うような展開を図ることができていない。
	意図	海外展開の推進により本県産業を活性化する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
湖北省公式訪問 香港プロモーション 中国ビジネス研究会	知事、経済団体代表等による中国湖北省への公式訪問 香港における、県産品・観光の一体的な売り込みの実施 中国への展開を志向する企業等の情報収集の場の形成 委託先：(財)大分県産業創造機構	全部委託	県	総コスト			38,261	38,956
				事業費			13,261	13,956
				うち一般財源			13,261	13,956
				人件費			25,000	25,000
海外企業信用調査費補助金交付事業 留学生等海外ネットワーク化の推進	海外企業への信用調査に要する費用の1/2を補助(上限25千円) 大分県海外親善大使の委嘱、めじろん海外特派員の任命	直接補助 直接補助	県 県	職員数(人)			2.50	2.50

[事業の成果等]

事業の成果	県が先頭に立って「県産品」と「観光」とを一体的に売り込むことで、本県の知名度・認知度の向上と、それによるビジネスチャンスの拡大が図られた。 中国ビジネス研究会の開催や海外企業信用調査助成制度の創設により、今後海外でのビジネス展開を志向する県内企業等を「情報面」で後押しするような仕組みができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			香港での「大分料理フェア」開催期間(月数)			1	6	25	
			中国ビジネス研究会開催回数(回)			2	4	25	
海外企業信用調査費補助金交付件数(件)			2	20	25				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年)	評価	備考
	海外展開企業数(社)	目標値			58	68	78	達成	
		実績値			62				
		達成率			106.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	海外へのビジネス展開には、個々の企業努力が最も重要であるが、中小企業等が独力で売り込みを行い、直面する課題を解決していくことは困難なことから、県として「海外プロモーション」の実施による機会の提供や、助成制度による支援など、企業の自助努力を後押しするような取組を行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	総コスト
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業の一部(県内企業等との連絡調整が必要な事業)を(財)大分県産業創造機構に委託		617 千円/社	／ 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県内企業等の海外展開を促進するためには、県による継続的な支援が必要であるため
改善計画等	・海外企業信用調査費補助制度は、積極的なPRを継続するとともに、「中国ビジネス研究会」会員等に対して制度の改善点等についての意見を聴取		

事業番号	17
------	----

事業名	いじめ・不登校対策事業	事業期間	平成 10 年度～平成 年度	上位の施策名	いじめ・不登校対策の強化
				担当課・局・室名	教育庁 生徒指導推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	児童生徒	現状・課題	本県では、いじめ・不登校は生徒指導上の大きな教育上の課題となっているが、その原因は、生徒の心身の発達の悩み、友人や家庭関係、進路上の悩みなど複雑・多様化しており、教職員の支援だけでは発見が遅れるケースや臨床心理の専門的支援が必要なケースもあり、個々の生徒への適切な対応に支障が出ている。
	意図	問題行動が減少する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
スクールソーシャルワーカー活用事業	不登校児童生徒等と関係機関をつなぐ(訪問件数517件) 小・中・高校にカウンセラーを配置(相談件数22,120件) (小学校43校 中学校134校、高等学校22校に配置)	直接実施	県	総コスト	151,601	148,487	134,503	147,695
スクールカウンセラー配置事業				事業費	124,601	121,487	107,503	120,695
スクールカウンセラー連絡協議会	スクールカウンセラー連絡協議会(年3回)			うち一般財源	73,432	77,974	69,504	77,700
問題を抱える子ども等の自立支援事業	研究協力校(高校1校) 指定市町村(4市)			人件費	27,000	27,000	27,000	27,000
児童生徒の自殺予防研修	自殺未然防止研修会(参加者140名)			職員数(人)	2.70	2.70	2.70	2.70
ネットいじめ対策事業	ネットいじめ相談窓口開設(年間相談件数46件)							

[事業の成果等]

事業の成果	小・中・高等学校におけるスクールカウンセラーの配置により教育相談体制が充実した。また、スクールソーシャルワーカーを2教育事務所に配置し、問題を抱える児童生徒の在籍校と関係機関をつなぎ、保護者等に対し地域に密着した指導・援助を行うことで、早期からの支援等を充実し、早期対応や地域ぐるみのきめ細かな支援が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					22年度	23年度	目標値	目標年度
			スクールソーシャルワーカー支援件数(件)		287	216	250	27
			スクールカウンセラー相談件数(件)		20,168	22,120	22,000	27

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	不登校児童生徒の学校復帰率(%)	目標値	31.00	33.40	36.00	39.50	50.00	概ね達成	
		実績値	31.10	32.50	32.52				
		達成率	100.32%	97.31%	90.33%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	スクールカウンセラー配置事業は国の補助事業であり、県を実施主体とする施策体系となっている。また、スクールカウンセラーの配置計画、配置校との連絡調整をはじめ、スクールカウンセラーの人材確保のため関係機関への協力依頼をする上からも、県に窓口を集約して広域的に事業を推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・SCの効率性・効果的な配置時間の配分(4時間校、6時間校、8時間校、拠点・対象校方式) ・スクールカウンセラー連絡協議会1回分は市町村開催 ・自立支援事業の指定地域・学校の見直し(市町村指定4→2、高校1→0)	21年度 4,875 千円/%	23年度 4,136 千円/%
			総コスト / 成果指標の実数値	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	いじめ・不登校などの問題行動の減少に向けた目標値達成に向け、引き続き取り組んでいく必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 小学校及び高等学校における教育相談体制の充実を図るため、市町村ごとに配置したスーパーバイザーの相談回数の増加による機能充実 県が設置する各種の相談機関との連携強化(関係機関との連絡協議会を年2回実施) 学校と関係機関(教育支援センター)等で形成するサポートチームによる不登校児童生徒への支援 スクールソーシャルワーカーの配置の在り方を検討(2教育事務所への直接配置→各市町村への間接補助配置にして拡充を図る) 25年度は、発生後のケアだけでなく、未然防止に重点を置いた取組を検討 		

事業番号	18
------	----

事業名	地域生涯スポーツ振興事業	事業期間	平成18年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	現在、身近な地域にスポーツ活動の場が少ないことで、スポーツをしない住民が多い状況にある。このため、地域の特性やニーズに応じて地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの創設を推進しているが、意義や活動が県民に十分に認知されず、運営に必要な人材・財源・施設の確保などが課題となり進んでいない。
	意図	気軽にスポーツに親しめる環境が整備されている		

[事業の実施状況]

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト (単位：千円)					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	総計	
創設・育成支援	連絡会の開催(年2回)、巡回訪問の実施(年64回) 創設支援講師等派遣事業(県内5カ所)	直接実施	県	総コスト	5,557	6,289	7,997	8,670	
地域スポーツの人材育成	クラブマネジャー養成講習会の開催(初級3回・上級1回) 初級委託先：総合型クラブ クラブスタッフ研修会の開催(年2回)	一部委託	県	事業費	2,557	3,289	4,997	5,670	
スポーツ情報の提供	総合型クラブ普及啓発パンフレットの作成(2,000部)	直接実施	県	うち一般財源	2,557	2,685	3,841	3,539	
活性化と連携に関する支援	キッズ体力アップ教室の開催(年1回)	直接実施	県	人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	
調査・研究	各種会議や研修会等に参加(4回)	直接実施	県	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	

[事業の成果等]

事業の成果	総合型地域スポーツクラブの創設を各市町村に積極的に働きかけたことにより、県内に36クラブが創設された。また、創設準備も大分市、別府市、豊後大野市で1クラブずつ進んでいる。なお、平成23年度は、年次毎の目標値の見直し(最終達成値は変更無し)を行った。(国のスポーツ振興基本計画における目標(平成22年度までに全市町村に一つはクラブを育成)は達成)					活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
							クラブマネジャー養成講習会修了者数(人)	22年度	23年度	目標値	目標年度
								49	44	58	27
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考		
	創設済みクラブに創設準備クラブを加えた総合型地域スポーツクラブの育成数(クラブ)	目標値	52	60	39	45	75	達成	平成22年度は目標値を60(旧市町村数(58)+大分市(+2))としていたが、市町村合併によって18市町村となったことに伴い、平成23年度に目標値の見直しを行った。		
		実績値	32	36	39						
		達成率	61.5%	60.0%	100.0%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	スポーツ基本法 スポーツ振興基本計画(文部科学省)	市町村のスポーツ振興計画の中に総合型クラブの育成を位置づける働きかけや総合型クラブ育成に取り組む市町村の連絡会、また、県民に対する普及啓発活動などは県でしか行えないため、今後も県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・クラブマネジャー初級養成講習会を総合型クラブ(3クラブ)に委託(H20～) ・クラブ交流会の企画運営業務をSCおおいネットワークに移管(H22～)	21年度	23年度	総コスト
			174	205	/
			千円/クラブ	千円/クラブ	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	総合型クラブの創設、充実・発展を図るとともに、地域におけるスポーツの振興に資する事業を実施するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブの創設を積極的に推進するため、総合型クラブ未育成地域(旧市町村単位)で、地域住民や行政関係者を対象に普及啓発活動を実施 ・既設総合型クラブの充実・発展に資するため、連絡会、スタッフ研修会、スポーツ医・科学出前講座などを開催し、情報の共有、人材の育成、クラブ間の連携を促進 ・地域におけるスポーツの振興に資するため、地域スポーツ指導者研修会や芝生化したグラウンドを活用したキッズ体力アップ教室の開催 ・総合型クラブ連絡協議会(SCおおいネットワーク)との連携及び事業委託の促進 ・25年度は、事業目的をより明確にするとともに、市町村等との役割分担について検討 		

事業番号	19
------	----

事業名	全国高等学校総合体育大会開催準備事業	事業期間	平成22年度～平成25年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 全国高校総体推進局

[目的、現状・課題]

目的	対象	全国高等学校総合体育大会	現状・課題	平成25年度全国高等学校総合体育大会が北部九州4県（大分県・福岡県・佐賀県・長崎県）で共同開催することとなっているが、県民に対する大会開催周知及び機運の醸成が十分行われていない。
	意図	心豊かな人材育成と活力ある地域作りの契機となる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
各種会議の開催	県実行委員会、専門委員会(6専門部)	直接補助	県実行委員会	総コスト		44,727	174,302	271,878
総合開会式式典演技・音楽練習会	合同練習会等の実施	直接補助	県実行委員会	事業費		4,727	14,302	111,878
競技役員等養成事業	県内講習会等の開催、県外講習会への派遣(8競技)	間接補助	高体連競技専門部	うち一般財源		4,727	14,302	111,878
広報活動	イベントの開催、大会PR	直接補助	県実行委員会	人件費		40,000	160,000	160,000
高校生活動	生徒実行委員会の開催、環境美化活動等	間接補助	生徒実行委員会	職員数(人)		4.00	16.00	16.00

[事業の成果等]

事業の成果	大分県実行委員会を設立(8月)し、6専門委員会(総務、競技、式典・演技、広報・報道、宿泊・衛生、輸送・警備)を設置した。各専門委員会では、各種要項等を決定した。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	大会の主役となる高校生の活動については、県・地区(6地区)・各学校に生徒実行委員会を設立し、組織の整備を図った。						競技役員等養成事業実施(数)		5	8	25	
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考			
		目標値							成果指標を設定できないのは、当事業が平成25年度全国高等学校総合体育大会を円滑に開催することを目的としているため。			
		実績値										
		達成率										

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	高校スポーツ最大である全国高等学校総合体育大会は、教育活動の一環として高等学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに、生徒相互の親睦を深め、心身ともに健全な青少年を育成することを目的としており、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・北部九州4県に共通する作業等は、幹事県を決め効率化して実施(H23～)	21年度	23年度

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	平成25年度全国高等学校総合体育大会開催年のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 大会を円滑に運営するため、大会実施本部を設置 25年度の開催に向け、高校総体をどう地域振興等に結びつけていくのかを検討 		

事業番号	20	重点的に聞きたいポイント	フェリー航路を利用し本県へ観光誘客するにはどのような政策を行えば良いか トラックを高速道路利用からフェリー航路利用へとモーダルシフトを推進するにはどのような政策を行えば良いか
------	----	--------------	--

事業名	フェリー航路活性化緊急対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
				担当課・局・室名	観光・地域局 交通政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	フェリー事業者	現状・課題	県外フェリー航路は、高速道路料金の値下げ、無料化社会実験等により利用が落ち込んでいるため、自家用車またはトラック等のフェリー利用を促進することにより、フェリーへのモーダルシフトを推進し、CO2の排出の削減を進めるとともに、フェリー航路の活性化を図る必要がある。
	意図	フェリー航路の利用促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
広報・調査事業	新聞・ラジオ・テレビ等による広報 観光案内パンフレットの作成・配布 トラックの利用実態調査	直接補助	フェリー事業者	総コスト			74,000	68,000
				事業費			70,000	64,000
利用促進事業	観光施設、ホテルとタイアップした旅行商品の造成 乗用車での利用者を対象にした誘客キャンペーンの実施 大口団体客を対象にした割引の実施 トラック大口利用企業を対象にした割引の実施	直接補助	フェリー事業者	うち一般財源			70,000	64,000
				人件費			4,000	4,000
				職員数(人)			0.40	0.40

[事業の成果等]

事業の成果	23年度の車両利用台数は、対前年度比で102.6%、目標値比較で101.1%と順調に伸びており、フェリー航路の利用促進につながるとともに、大分県への誘客促進にも寄与している。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			乗用車利用台数(台)	232,380	236,095	248,066	25	
			トラック利用台数(台)	203,040	209,383	212,145	25	
			旅客利用者数(人)	1,096,914	1,115,587	1,185,067	25	

成果指標	指標名(単位)		達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年)	評価	備考
	車両利用台数(台)		目標値			502,587	510,327	518,067	達成	
			実績値			507,883				
			達成率			101.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	フェリー事業者が県をまたがり実施する事業であり、フェリー航路の利用促進だけでなく、大分県全域の物流基盤の確保と誘客促進にもつながることから、県が主体となり推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			146 円/台	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	今後も目標達成に向けて事業を推進する必要があるため
改善計画等		<ul style="list-style-type: none"> 利用促進に効果のあった事業を他のフェリー事業者へ紹介することにより、効果的な事業を推進 補助金を活用した事業をきっかけに、フェリー事業者独自で実施する事業を推進 	

事業番号	21
------	----

事業名	(単)暮らしの道再生事業 (※旧 生活道路改繕事業)	事業期間	平成 23 年度～平成 24 年度	上位の施策名	地域生活交通システムの形成
				担当課・局・室名	道路保全整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	生活道路として利用される国県道	現状・課題	県民からの生活道路に関する要望が依然として多く寄せられており、また安全安心に関する新たな要望もありその対応が急務である。
	意図	良好な道路環境を確保する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
暮らしの道再生事業	路肩拡幅(28件)既設側溝蓋掛け(14件)蓋付側溝新設(19件)による離合スペースや歩行者などの通行空間の確保や、防草工など視距改良(22件)による常時安全な見通しの確保、舗装補修(28件)、交通安全施設の新設・修繕(8件)による良好な道路環境の確保などの道路改繕工事を実施	直接実施	県	総コスト			762,000	862,000
				事業費			700,000	800,000
				うち一般財源			190,000	294,000
				人件費			62,000	62,000
				職員数(人)			6.20	6.20

[事業の成果等]

事業の成果	23年度は県民から要望のあった、国道10路線、県道62路線、総実施箇所119箇所の道路改繕工事を実施し、低コストかつ短期間に生活道路の安全性や利便性の向上を図った。また地元小規模業者の受注率を高め、地域雇用創出など景気対策に貢献した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			対応が完了した要望箇所数(箇所)		22年度	23年度	目標値	目標年度	
						119	220	24	
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	対応が完了した要望箇所数(箇所)	目標値			100	120	220	達成	
		実績値			119				
		達成率			119.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	道路法 第12・13条(国道) 同法 第16条(都道府県道)	道路法では、改築、修繕、管理は道路管理者である都道府県が行う旨定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・一律の道路構造・規格を適用せず、地域の実情に即した工法・構造でコストを削減	21年度	23年度	総コスト
				6,403	／
				千円/箇所	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	安全・安心に関する新たな要望があり、事業メニューを追加するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 側溝蓋の老朽化によるがたつき・凹凸による歩行者の転倒が懸念されることから、安全な歩行空間の確保を新たなメニューに追加 24年度は、県民ニーズによりきめ細やかに応えることができるように、対策内容の検証を実施 		

事業番号	22
------	----

事業名	県有財産活用推進事業	事業期間	平成16年度～平成25年度	上位の施策名	分権確立に向けた行政体制の整備
				担当課・局・室名	県有財産経営室

[目的、現状・課題]

目的	対象	未利用地等の県有財産	現状・課題	県立美術館建設のための交換用地など新たな行政目的に活用される財産もある一方、境界確認など権利関係の調整に手間取る未利用地等も多く、地価が下落基調にあることから、単年度収入額の増大や未利用財産の維持管理コスト、業務負担の軽減が困難となっている。
	意図	売却処分及び貸付け等による有効活用を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
未利用地等の売却	大分県赤十字血液センター敷地等の未利用地・宿舍の売却(16件) 未利用地の売却にかかる測量、鑑定、広告等 委託先：県内外新聞社、測量士、鑑定士等	直接実施	県	総コスト	126,317	145,970	122,290	85,368
				事業費	56,317	85,970	62,290	25,368
				うち一般財源				
未利用財産等の貸付け	未利用地・庁舎空きスペースの貸付け(継続3件) 公募による自動販売機設置場所の貸付け 壁面広告の貸付け(継続3件)	貸付 貸付 貸付	県 県 県	人件費	70,000	60,000	60,000	60,000
				職員数(人)	7.00	6.00	6.00	6.00

[事業の成果等]

事業の成果	未利用地売却のため新聞広告や測量・鑑定を行うと共に、未利用施設貸付けに係る県庁ホームページでの公告等を実施し、未利用地等の売却及び貸付けによる有効活用を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			入札回数(回)		13	10	10	25	
			広告回数(回)		8	4	6	25	
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	県有財産の売却等による収入額 (16年度からの累計・百万円)	目標値	5,626	6,704	7,602	7,979	8,201	達成	
		実績値	7,350	7,770	8,198				
		達成率	130.6%	115.9%	107.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県有財産の売却・貸付け等の有効活用については、県が主体的に取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・インターネットオークションを活用した一般競争入札を実施 ・入札して不落札となった物件の随意契約による売却手続を導入	21年度 3,158 千円/件	23年度 3,092 千円/件	総コスト /売却・貸付け件数 (H21:40件、H23:29件)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	未利用地等の不要物件については、引き続き売却・貸付け等の利活用を行う必要があるため
改善計画等			・一般競争入札、売却予定物件の諸条件整備、庁舎空きスペースの貸付け促進、入札後不落札物件の随意契約による売却等を継続して実施 ・25年度は、新計画における最終年度であり、売却目標達成に向けた取組をさらに推進